

一般質問

木村 悟 議員

スポーツ・文化合宿
誘致で佐渡観光活性化へ

【質問】 来年度のスポーツ・文化合宿誘致活動を本年度の実績をもとに20年度の目標、ポイント、活動内容をどのようにするのか。

【市長】 スポーツ・文化合宿は本年、補助制度効果によって大幅に増加している。来年も積極的に取り組んでいきたいと考えているところだ。

【質問】 本年度、人数で2233人、泊数で5201泊である。現在までの人数、泊数は何月現在までのものか。

【観光課長】 11月末までとなっている。

【質問】 率直な感想で11月末まで延べ5201人は多かったか少なかったか、どのようにとらえているのか。

【観光課長】 当初2600泊を目標として進めて



スポーツ合宿誘致のパフレット

主に関東方面になる。大学は全部で15校、大学生協を考えている。また、合宿関係のエージェント旅行業者等の訪問を予定している。

【質問】 今は大学・専門学校・高校とスポーツ関係が多くなっているが、来年度は文化の方にも力を入れていけば良いと思うが。

【観光課長】 文化合宿としては環境をテーマとしたトキフィールド学習が多くなっている。県外、首都圏等に広げていきたい。また、学生に限らず、一般企業も対象にそのような研修を受け入れたい。

一般質問

小杉 邦男 議員

屋上屋を重ねる
部長制度は廃止すべき

【質問】 部長制、課の拡大は屋上屋を重ねるものであり、事業に52億円を超える予算を掛けている。この事業と関連して、市は佐渡テレビ(株)に放映料、ケーブル使用料として年間3500万円支払っている。これは特定業者への利益供与と考えるが。

【市長】 部長制は行政課題への対応を考えたものであり、市の組織体制に合うように努力する。

外部の意見を取り入れた
「まちづくり事業」を

【質問】 相川の「まちづくり交付金事業」は住民を含む外部の意見を積極的に取り入れて進める必要があるが、現状と今後についてたずねる。

【産業観光部長】 まちづくり実行委員会を作って、5年間で5億円の事業計画を協議している。外部の意見は取り入れるよう指導している。

ケーブルテレビ事業は
特定業者への利益供与に

【質問】 市はケーブルテレビ事業に52億円を超える予算を掛けている。この事業と関連して、市は佐渡テレビ(株)に放映料、ケーブル使用料として年間3500万円支払っている。これは特定業者への利益供与と考えるが。

フッ素洗口事業は
慎重に

【質問】 フッ素洗口は市民厚生常任委員会、実施要領の審査の結論が出ていない。その後どうなっているか。

【福祉保健部長】 7月1日付で要領を整備したので実施を図りたい。

【質問】 教育委員会は保護者説明会の通知を出しているが、常任委員会審査の経過から勇み足であり、説明会は中止すべきでないか。

【教育長】 県教育委員会からの通知等を守り、保護者、関係教職員の理解を得て希望者に実施していきたい。

一宮産廃問題の解決は
最終段階

【質問】 遅れに遅れた二宮産廃問題は、協定締結のタイミットと考える。市の対応は。

【大竹副市長】 協定の締結を目指し、関係者間での解決に最大限の努力をする。



一般質問

中村 良夫 議員

後期高齢者医療制度は 中止・撤回を求めるべきだ



【質問】 後期高齢者医療制度とは、①これまで保険料負担のなかった扶養家族を含めて、75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収する。②保険料額は2年ごとに改定され、医療給付の増加や、後期高齢者の人口増に応じて自動的に引き上がる仕組み。③保険料滞納者は保険証を取り上げる。④75歳以上を対象にした別建ての診療報酬を設定し、高齢者に差別医療を受ける制度である。国に中止・撤回を。

【質問】 後期高齢者医療制度は、社会で支え合う財政運営を目的としていることを理解してほしい。

【質問】 65歳以上75歳未満の障がい者で、後期高齢者医療制度に加入しないことを選んだ人について、県の重度心身障害者医療費助成制度の対象にすべきでは。

【福祉保健部長】 新制度など何らかの医療保険に加入していれば県障の対象となる。

「佐渡一周線」道路幅は急務

【質問】 松ヶ崎から柿野浦間の市民は「死ぬかな」と思い車に乗っている。早期に道路を大幅に整備すべきでは。

【市長】 消防車など緊急時に対応できるよう早期事業化に努めていく。

出産育児一時金上乗せて子育て支援を

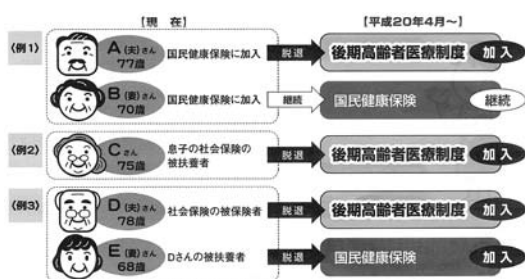
【質問】 他の自治体は出産育児一時金に3万円、又は5万円上乗せて子育て支援を強めている。市でもやるべきでは。

【市民環境部長】 国保の本算定を35万円と決めた。県内、一部を除いて35万円で行っているので推移をみたい。

乳幼児健診の会場改善を

【質問】 金井地区は新穂へ、真野地区は畑野へなど「遠い人数多い、大変だ」と声がある。子育て支援になるように会場の改善を求める。

【市長】 受診会場は限定されるものの、受診回数を多くしたいと考える。



新潟県後期高齢者医療広域連合発行チラシより



一般質問

大石 惣一郎 議員

「トキと共に生きる」 覚悟はあるか



【質問】 トキ放鳥について問事業執行上問題はなかったか問う。

【市長】 平成20年度のトキ放鳥は、佐渡市にとって最大のイベントになると考えるが、イベントとしてだけではなく、トキと共生する地域づくりをする。佐渡農業の活性化策となり得ると考える。トキ野生復帰が、佐渡の地域振興に結び付けられるよう推進していく。

【質問】 トキビオトープ整備事業等の交付条件で、平場と中山間地に格差を設けないと、中山間地の取組み増は望めないのではないか。

【市長】 学校統合により続々と廃校舎は生まれてくる。地域がそれを使い地域の活性化を図るため、地域の意見も含め活性化の拠点としていきたい。同時に活用できない施設については、売却、譲渡等を含めた処分を計画的に進めていきたい。

【市民環境部長】 トキ推進室を中心として実態を見て、集落と相談しながら変更すべき内容があれば弾力的に対応していきたい。

【質問】 19年度におけるトキ関連事業は、多くの課をまわりたい事業が見られるが、

利用されていない3施設を含め6施設を予定している。6施設の総解体費用が約1億2000万円掛かるので計画的に進めたい。

【質問】 解体整理順位などについて、市としての具体的な基本方針はあるのか問う。

【総務部長】 施設の利用状況、老朽化の進み具合、借地料があるかないか等、総合的に判断して行う。

【質問】 再活用が可能な施設について、佐渡市が積極的に関与して提案・広報などされているのか問う。

【総務部長】 校舎は廃校になったとはいえ、地域の財産という意識が非常に強いので、行政側が安易に一方的に再利用方法を提案できないので、地域住民との十分な協議を重ねてから行う。結果、再利用方法が見つからない場合は、ホームペー

ジなどを活用し全

国ベースで行う。



旧岩首小学校を活用した「岩首品評会」



一般質問

近藤 和義 議員

アイマーク(株)に指定管理の取り消しを命ずるべき



【質問】 指定管理に出した施設の利用については、行政が管理していたときのサービスを向上させることが、条例に規定されているにもかかわらず、アイマーク(株)の対応は非常に悪く、佐渡総合高校野球部を始め多くの市民に多大な迷惑をかけている。当該事業者からの「混乱を引き起こした責任をとり、指定管理者を辞退する」との申し入れを受け、この業者の指定管理をすべて取り消して、いったん佐渡市の直営に戻すべきでは。

畑野球場については生徒がかかわっていることでもあるので、気持ち良く球場を使用できるよう適正に処置したい。

スキー場整備が必要

【質問】 現在の平スキー場のリフトは耐用年数を過ぎ、老朽化しているので交換が必要である。昨年度の整備調査の結果を踏まえて、子供や女性も利用できるチェアアールフトを設置し、指定管理に出して運営費の軽減を図るべきでは。

【市長】 混乱を招いたことに対し謝罪する。

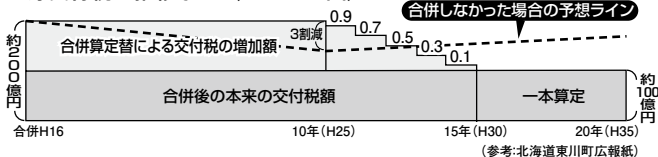
【市長】 いろいろと補助要件等も検討してきたが、最近暖冬なので少し様子をみて判断をしたい。

地方交付税の推移

【教育長】 混乱をさせていることをお詫びする。行政の対応に不適切な部分があったと受け止めている。議員や市民、保護者の気持ちも十分受け止めていきたい。

【質問】 現在の交付税制度では、平成35年までのスパンでみると合併しなかった場合の方が交付税算入は多くなり、その後はますますその差が広がっていく。また、合併による合理化の必要性から中央集権化し、市内周辺地域はますます過疎化する。しかし、押し付け合併を選択した佐渡市は元へは戻れず、一本算定に向けて年次計画のもとに大幅な行政のスリム化が不可欠と一貫して訴えてきたが、市長はこの4年間、改革に踏み切れなかったのでは様々な弊害が出ているのではないかと。

地方交付税の推移予想 (イメージ図)



【市長】 指摘のとおり、一本算定になるので改革が必要なのは当然である。今後は、市民に血を流すことをお願いして、行政改革を断行する。



サン・スポーツランド畑野

緊急質問 情報公開条例における文書扱いと指定管理者への対応策は



近藤 和義 議員

【質問】 サン・スポーツランド畑野の利用について、次の4点を質問する。

「佐渡市直営の状態に戻してほしい」との要望は、佐渡総合高校野球部保護者会、アイマーク(株)の「佐渡同後援会、同OB会の総意」と聞いています。したがって、野の指定管理者を辞退する」との公文書の非公開決定通知書が私に届いたが、冒頭に「平成19年12月4日付けで請求のあった公文書の公開について」とあるが、この文書はどこに存在するのか。

【教育次長】 12月20日の建設文教常任委員会、12月2日付けが正しく12月4日付けは間違いであり、お詫びし訂正したところである。

【質問】 条例の「公開請求のあった日」とは、何日を指すのか。

【教育次長】 私どもに届いた日は12月4日であり、この日と解釈している。

【質問】 公開できない理由は何か。条例21条には「実施機関(教育委員会)が保有していないものについては、公開請求があったときには指定管理者に対して当該文書等の提出を求めるものとする」としているが、提出を求めたか。求めているならば条例違反ではないか。

【教育次長】 12月13日に文書を返却し保有していない。たので、公開できなかった。指定管理者に対しては文書の提出を求めなかった。今後検討する。

【質問】 今後の対応策のスケジュールを本定例会会期中に示すとの教育長答弁であったが、その日程を示されたい。

【教育長】 引き続き実態の把握に努めて、条例と協定書の趣旨を踏まえ内部検討と関係部署との協議を行い、1月31日までに教育委員会決定してその結果を示す。

常任委員会活動報告

総務

今定例会では「佐渡市堀口基金条例の制定」「発信地表示システム購入契約の締結」「平成19年度佐渡市一般会計補正予算」の3議案と請願2件を審議しました。

基金条例については、旧小木町出身の堀口智顕氏からの寄附金を、「誠実で豊かな人間性に基づいた、社会に貢献する人材の育成支援を行い、もって佐渡市勢の発展に寄与すること」を目的に基金を設置するものです。購入契約の締結については、消防本部新庁舎内に設置する発信地表示システム（固定電話からの119番通報において、災害発生場所を迅速・正確に特定することを目的に消防機関の通信指令装置と接続し、通報時に瞬時に住所・氏名・電話番号を

通知することにより通信指令装置の地図検索機能と連動して通報場所の付近情報を通知するもの）について購入契約を締結するものです。いずれも原案どおり可決しました。

補正予算については、歳入では地方交付税、国庫支出金及び寄附金の増額、歳出では堀口基金創設のための積立、米価下落に伴う緊急農家経営安定対策資金の利子補給などを追加補正するもので、賛成多数で可決すべきものとして決定しました。

請願については、「新テロ特措法案を撤回し、アフガニスタンへの民生支援の強化を求める請願」は継続審査とし、「平成20年度政府予算において、消費税の税率引き上げをおこなわないことをとめる請願」（国民、中小企業及び地方自治体財政などの負担が増大する消費税率の引き上げを行わないことを強く

要望し、関係機関に意見書の提出を求めるもの）は、不採択とすることに決定しました。

市民厚生

当委員会の付託案件は、条例2件、補正予算3件、請願3件、その他5件であり、審査の結果、「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願」を継続審査とし、「保育園、幼稚園、小中学校における集団フッ素洗口事業の実施延期とインフォームド・コンセント（※正確な情報を得た上での合意）を求める請願」を賛成少数で不採択としたほかは、いずれも原案どおり可決しました。

また、「フッ素洗口事業」をはじめ3件の所管事務について調査をし、執行部に対する質疑や意見交換を行いました。「フッ素洗口事業」は、虫歯予防の

ため児童等にフッ化ナトリウム水溶液を使用するうがいを行わせるものでありますが、平成19年3月定例会での当委員会の指摘がもととなって、市が事業を停止した経緯があります。委員

から本事業の要領が適当でないとの意見などがあつたことに對し、執行部は既に当委員会のこれまで意見を取り入れて要領を大幅に見直している等の説明があり議論は伯仲しましたが、執行部から次のような説明を受けて調査を終了しました。

①承認指定医薬品ミラノール等への切り替えについては、今後検討することとしたい。
②フッ素洗口の希望者把握については、申込制をとることとする。
③県教育長通知を遵守する旨については、保護者、教職員に對して十分なインフォームド・コンセントに努めるよう

教育委員会へ申し入れる。
④要領の指摘については、今後誠実に対応していく。

行政視察報告

平成19年10月22日(月)～24日(水)

(1)兵庫県豊岡市

★コウノトリの放鳥について
現地視察を行った豊岡市コウノトリ文化館（愛称コウノピア）は、コウノトリ野生化ゾーンを有する県立コウノトリの郷公園の中に位置しており、周辺は、コウノトリの生息に適した湿地、里山などが囲んでいる。実際に至近距離に飛来したコウノトリが舞う場面に何度も遭遇することができたこともあつて、来年度に迫ったトキ放鳥のイメージを鮮明にすることができた。現代社会の持つ課題、例えば、地方都市の活性化、農業振興、環境問題において、コウノトリの野生復帰は十分に貢献してい



「コウノトリの郷公園」で飼育されているコウノトリ

る。放鳥以降、豊岡市は全国的に大きな注目を浴びている。実は、今までは豊岡市といっても「城崎温泉の隣」程度のイメージしかなかったのだが、コウノトリを活かした観光地としてのイメージが発生しつつある。このような注目は、住民にとって大きな変化であり、野生復帰が

大いに豊岡市の付加価値を次第に高めつつあると言える。しかし、現時点ではその利益が地域全体にもたらされているわけではない。県立コウノトリの郷公園への来園者数は放鳥前後で2倍に増加したが、豊岡市全体で見た観光客と市内にある城崎温泉の観光客は放鳥前後に

おいて今のところ大きな変化はないそうである。

(2) 京都府福知山市

★医療法人化による病院経営について

「国民健康保険新大江病院」は医療法人化による病院経営で赤字から脱却した。旧「大江町病院」は繰入金2億円の赤字病院のため福知山市との合併協議で「赤字病院は診療所」方針で存亡の危機となった。合併前に医療法人を設立し「指定管理者制度」で存続を決定。職員は全員退職して再就職、給与2割カットで人件費は年間1億2000万円を節減。平成17年4月、医師3人、病床数72床で再スタート。入院患者数は上昇し病床回転率も90%となり、医業収益がアップした。平成17年度4400万円、18年度1200万円の黒字経営へ転換。指定管理料、施設料ともに0円。

産業経済

当委員会に付託された議案は2件、平成19年度一般会計補正予算（第4号）に係る予備審査1件、請願2件であり、12月19



海洋深層水分水施設を視察

日、20日の2日間で審査をしました。審査の結果、議案と予備審査はいずれも可決し、請願2件は継続審査となりました。

① 公の施設に係る指定管理者の指定について（佐渡市海洋深層水分水施設）

公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例に基

づき、選定した団体を指定管理者として指定するものであります。

② 字の変更について（両津中部地区）

新潟県が佐渡市内において土地改良事業により施行した県営中山間地域総合整備事業「両津中部地区」の工事が完了したこ

とに伴い、字の変更をするものであります。

行政視察報告 第1班

平成19年10月22日(月)～24日(水)

(1) 鹿児島県南種子町

★「種子島U・イターンサポートセンター」による民間主導の定住促進事業について

民間団体であるサポートセンターを中心に、種子島は移住定住者に対し就職の斡旋や住居対策、定住者と地域住民のかかわりを積極的に行っている。行政も財政支援は行わないが、定住者条例や環境整備を支援し官民一体となつて受入れ実績を伸ばしている。佐渡市も移住・定住促進のために取り組んでいるが、行政だけでなく南種子町の事業方法を積極的に取り入れるべきと考える。

(2) 宮崎県宮崎県庁

★宮崎県庁開放による自治体アピールと観光振興について

昭和7年に建築された近代ゴシック建築の県庁を、宮崎県知事自らが現在の県庁舎を新しいものにするのでなく、「今あるものをいかに活用しPRするか」という考えのもとで一般ツ

アー客に開放した。また、多くの観光客に対しては職員が分担・対応し観光客の誘致に成功している。観光の低迷が続く佐渡市においても、観光資源のあり方を考えさせられたものであった。

(3) 宮崎県綾町

★自然生態系農業について

かつて「夜逃げの町」と言われた「過疎の町」(平成13年には指定が外される)。現在は町を訪れる人は年間120万人、「照葉樹林の町」「有機農業の町」「結いの心を取り戻した町」へと変貌。照葉樹林から生

れる綾川は「名水百選」に選ばれる。綾町はまだまだ経済的には厳しい町であるが、かけがえのない自然、結いの心を持った人々の交流、子どもたちの手本になる生活づくりが、終の棲家として転入者が増えている。今日ある綾町をつくり上げた郷田実氏(町長初当選46歳)の未来に対する鋭い洞察力と哲学、理念、それを具現化した町づくりに「地域と歴史に人あり」を感じた。

・「健康を買う時代」が来る↓自然生態系農業推進条例の制

定

・照葉樹林を守る↓国定公園の指定、綾町自然を守る条例の制定

・自治の心、結いの心を取り戻す↓自治公民館制度

現在の綾町は農協組合員数700人↓1100人、農産物生産額28・4億↓445億(佐渡市の販売農家の5倍) 農協の総売上げ中、産地直送野菜が15%を占める。和牛1108頭(佐渡市466頭)、豚2万1687頭(佐渡市0頭)、乳用牛734頭(佐渡市477頭)。

建設文庫

当委員会に付託された議案2件、請願1件を慎重審査し、議案は原案どおり可決し、請願の「適正規模の少人数学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願」については、9月議会に引き続き継続審査としました。

議案の市道路線の認定については、主要地方道佐渡一周線下久知拡張工事における橋の架け

替えによる旧県道と、都市計画街路事業の窪田・沢根線改良工事において現県道部分を認定するものです。

下水道特別会計補正予算については、農業集落排水建設事業の継続費、下水道管渠等の修繕料、下水道漁業集落排水台帳作成業務委託料の増額であります。

た。

所管事務調査では、市道用地の未登記による問題や、陸上競技場の建設、大会参加のための選手等への遠征費補助、サン・スポーツランド畑野の指定管理者への対応について、多くの意見が出されました。



市道認定をする下久知地内の県道を視察

特別委員会活動報告

空港対策特別委員会

12月11日に最後の委員会を開催し、市長から4年間の総括と進捗状況の報告を受けました。

また、「新しい第一歩を踏み出すためにも、未同意地権者の皆さんに理解していただくために話し合いを進めていきたい」とのことでありました。

当委員会は新空港と併せて現空港の利用率アップに向けても調査研究してきました。新潟空港―新潟駅間の交通整備は、乗り合いタクシー（500円で利用可能）の運行により利用しやすくなりました。また、割引回数券により利用者を伸ばしてきました。利用形態は40%がビジネスで、観光客が多いが、今後さらに伸ばす工夫が求められます。

佐渡空港拡張計画に関しては、4年間いろいろな面から調査研

究してきました。現空港拡張整備の目的は、観光の振興と島内産業への直接的経済効果も大きく、県と連携し地権者の心情を理解しながら解決しなければならぬ問題であるとの意見の一致をみて、当委員会は今定例会で最終報告をして解散しました。

行財政改革特別委員会

平成18年3月28日に設置された当委員会は、25回の委員会を開催し、この間、19年3月27日には中間報告をしました。

この中間報告では、「国・県の合併支援7項目」における重要な補助金・交付金の変更等、国の財政方針が不透明な中、平成19年度から25年度までの財政見通しを分析し、主要歳入・歳出項目についての提言をしました。

今回、「佐渡市財政計画」（平成19年12月）の提出を求めて分

析を行い、さらに地方交付税の特別措置終了後の平成31年度の想定地方交付税を踏まえて、将来の財政計画を展望し、最終報告をまとめました。

調査・分析

①主要歳入・歳出項目の分析

平成19年度と25年度の主要項目について分析した結果、「建設事業費」の単年度比較29億5900万円の減少は深刻であり、佐渡の建設事業の構造的変革を迫られていることを暗示している。

②平成31年度の財政構造

31年度の「財政構造」を展望すると、極めて悲観的な状況になるが、地方交付税、税源移譲の分析を通して、地方分権時代の財政について、地方の主張を国に強く要求しなければならぬ。

一方、佐渡市は、合併優遇措置が完了する平成31年度に向け

て、ち密で大胆、創造的な行政構造の確立が求められる。そのためにはなすべきことは、平成20年度から24年度に向けて、職員の徹底した研さんと、議会もまた、時代にふさわしい創造的改革が求められると史料する。

平成31年度財政構造比較

（単位：百万円）

	歳入総額	普通交付税	市債借入額
H19	45,280	18,100	6,200
H25	37,200	16,300	4,605
H31	30,200	12,230	3,750
(H19比較)	▲15,080	▲5,870	▲2,450
(H25比較)	▲7,000	▲4,070	▲855

提言

以上の財政改革に関する調査分析を通して、公共施設、補助金・負担金、機構改革の3つの視点から次の提言をしました。

①公共施設について

合併により目的内容が類似する施設については、経済情勢・交通環境・市民ニーズの変化、施設の老朽化による利用率の低下、時代に適合した新たな行政サービスの提供、財政の健全化等の理由により、今後その存続の適否と運用の見直しが必要である。

既存の施設には各地域の市民ニーズと歴史的経過があり、施設の処分や転用に伴う補助金返還、起債繰上償還、処分費等の財政的負担が生じ、施設に勤務する職員の処遇等も問題となる。しかし、佐渡市の財政見直しは前述したとおりであり、大胆かつ強力な行財政改革が避けられないところまで追い込まれている現状にある。公共施設の改廃と見直しは行財政改革を進めていく上で必要不可欠である。

②補助金・負担金について

平成18年度決算における補助金・負担金の額は

35億9809万3000円と高額の支出となっており、今後の財政見通しを考慮すれば大幅な削減をすべきである。

すでに執行部は、削減に向けた見直しを行っているようだが、なお一層の努力が必要である。

予算編成ではややもすると一律何%削減という手法になりがちであるが、今後は事業そのものを見直し、補助の妥当性、有効性を検証し、必要な事業と削減すべき事業を明確にしなければならない。

③機構改革について

類似団体に比べ職員数が多いことは以前から指摘されているところであるが、あるべき行政サービスに必要とする職員定数を明確にし、それによる余剰人員は期間を限定し、特命の任や新たな行政サービスに当たらせる等の改革が必要と考える。

現在の副市長二人制、部長制は組織の意思決定に悪影響を生む等、市民サービス低下の要因の一つと考えるので、改善に向けた早急な検討を強く求める。

早急に本庁・支所の業務見直しを行い、支所・出張所の統廃合を進めること。これに伴う支

所等の遊休スペースを有効利用し、遠隔する分庁方式解消を図り、迅速な事務執行に努めること。

決算審査特別委員会

委員会の経過と結果

当委員会は、9月定例会最終日に発足し、平成18年度決算3議案について審査しました。当市議会は平成20年4月に改選を控えていますので、いわば最後の決算審査特別委員会でありました。諸般の事情により1人欠員の14人の体制を余儀なくされましたが、全委員が一丸となり、4年間の総決算との意気込みで、入念な審査を行ったものと自負しています。その結果、当該年度の事業のみならず、過去3年間に於いて盲点となっていた幾つかの事柄についても審査が及ぶこととなりました。

例えば、市の不納欠損額は5490万円余り、収入未済額は26億円余りであります。これらの中には、驚くべきことに昭和63年度のものが含まれていることが判明しました。また、市道の登記もれば1718筆で

あり、このうち536筆については課税されていたことが判明しています。

これらの事実については、委員会審査報告において厳しい意見を付けましたが、すべての議案を原案どおり認定するものとなりました。

意見（抜粋）

①情報政策課（情報センター管理費等）

市内ケーブルテレビの加入者は、CNSテレビエリアと佐渡テレビエリアのどちらにおいても、同様に両テレビの番組を視聴することができ。しかし、両者の提携関係は、CNSテレビが佐渡テレビの番組視聴に係る経費を負担している反面、佐渡テレビはCNSテレビの番組視聴に係る経費を負担しておらず、諸般の事情はあるにせよ、不公平感否めないものとなっている。よって、両者の提携のあり方については、CNSテレビの事業委託も含めて協議すること。

②社会福祉課（保育所費及びへき地保育所費）

佐渡市の保育園はへき地を含



決算審査特別委員会

らの繰入金金は18億181万5000円であり、実に歳入の28・9%を占めている。また、起債残高は、決算年度末において250億5551万円であるが、これは市全体の起債残高の25・4%を占めており、しかも増加傾向にある。下水道特別会計は市の財政にとって重い足かせとなっている。

よって、合併浄化槽への切替え等を検討するとともに、特に加入率の低い一部地域については工事の見直しも検討すること。

おまけ

国によると、人口3万人以上の自治体は、平成21年秋を目前に現行の公会計に企業会計的手法を導入（地方公会計改革）するものとされています。しかし、これに対応するためには、相当な労力と経費を要するものと思われま。市は、実施までわずか2年弱という期間を肝に銘じ喫緊の課題として取り組むべきであります。

③下水道課（下水道建設事業）

水洗化率は未だ48・1%であり、自主財源は7億3739万9000円と歳入全体の11・8%に過ぎず、一方、一般会計か

また、このことと併せて、監査委員の専門化・常勤化を含めて監査体制の強化について積極的に検討するべきであります。

平成19年9月定例会常任委員会の

要望・意見に対する処理状況

総務常任委員会

平成19年度佐渡市

一般会計補正予算について

要望・意見

佐渡汽船の経営方針には、以前から大きな問題があり、議会が指摘してきたところである。

審査の過程で詳細な再建計画の提出を再三求めたが、提出された再建計画は極めて見通しが甘く、具体的な方針が見えてこない。加えて、小木直江津航路の公的支援スキームもはや破綻している。即刻、中止を含めて検討すべきである。さらに、新潟県と佐渡汽船は佐渡航路を離島航路として佐渡島民の生活と経済を守るという認識を持つべきである。特に新潟県においては、佐渡汽船は新潟県が強い影響力を行使してきた第三セクターで、今後は佐渡汽船の経営について、財務状況や経営の透明性を高めるなど、社会的責任を果たすべきである。よって、詳細なる再建計画の提出を即時要求し、執行前に再度再建計画を委員会へ提出し承認を得ること。

また、本意見については新潟県及び佐渡汽船に文書をもって報告し、強く申し入れをすること。

企画振興課

10月1日 具体的な再建計画の提出と説明を佐渡汽船(株)代表取締役社長に要請。

10月9日 「経営改善及び佐渡航路のあり方に関する申し入れ」を佐渡汽船(株)に行う。総務常任委員会での意見と佐渡汽船(株)に対する申し入れを新潟県に対し報告する。

10月16日 佐渡汽船(株)から経営改善計画の提出と説明を受けるが、具体性に欠けるため再提出を要請する。

10月19日 佐渡汽船(株)代表取締役社長が経営改善計画等を提出。説明を受け受理する。

10月30日 総務常任委員会に対し、経営改善計画等を提出し、説明する。

11月13日 総務常任委員会に対し、経営改善計画等を提出し、説明する。

◆議会のできごと

- 10月4日 決算審査特別委員会
- 10日 行財政改革特別委員会
- 11日 議会編集特別委員会
- 12日 各派代表者会議(人事)
- 19日 各派代表者会議(人事)
- 19日 議会編集特別委員会
- 22日 市民厚生常任委員会
- 22日 産業経済常任委員会
- 23日 総務常任委員会
- 29日 決算審査特別委員会
- 29日 各派代表者会議
- (要請書)
- 30日 総務常任委員会
- 31日 決算審査特別委員会
- 11月1日 決算審査特別委員会
- 2日 各派代表者会議
- (人事ほか)
- 5日 決算審査特別委員会
- 6日 各派代表者会議
- (人事)
- 7日 決算審査特別委員会
- 8日 決算審査特別委員会
- 12日 決算審査特別委員会
- 13日 総務常任委員会
- 14日 決算審査特別委員会
- 15日 決算審査特別委員会
- 16日 行財政改革特別委員会
- 19日 決算審査特別委員会
- 20日 決算審査特別委員会

◆行政視察来市状況

- 10月3日 愛媛県今治市議会 (観光行政)
- 17日 奈良県天理市議会 (空き家対策)
- 23日 三重県鳥羽市議会 (空き家対策、廃食油燃料)
- 31日 静岡県三島市議会 (環境・トキ)
- 11月1日 長野県松川村議会 (海洋深層水、子どもセンター)
- 1日 福島県飯野町議会 (市町村合併)
- 7日 熊本県八代市議会 (市町村合併)
- 14日 宮崎県小林市議会 (ふるさと里帰りキャンペーン)
- 19日 長崎県対馬市議会 (観光行政)
- 20日 福岡県久留米市議会 (空き家対策)

編集後記

「佐渡市議会だより」は市民の皆様を支えられて平成16年8月15日発行の創刊号より、定例会ごとに第15号まで発行することができました。編集委員は知恵をしぼり、汗を流し分りやすい議会だよりの作成に努めてきました。

社会は原油高騰による生活への圧迫です。生活実感から出される市民の声は議員によって行政に届けられ、市は調査と対策に踏み切りました。いよいよ政治が役割を果たすときです。議会議員には期待にこたえられる闘いが求められています。

読者の皆様、そして議場に足を運んでいただいた延べ1445人の傍聴者の方々、ありがとうございました。

表紙紹介

大晦日の深夜から元旦にかけて、「年越し雪中みこし」が畑野支所前で行われました。昨年からはじめて今年が2回目の催しとなり、時折、小雪がちらつく寒い中、威勢よくかつぎ上げていました。